

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社ジェイアイエヌ
【英訳名】	J I N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 仁
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号 青山プラザビル6階
【電話番号】	03-6406-0120(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中 村 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間	第23期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高 (千円)	4,997,169	6,749,457	2,811,951	3,768,847	10,603,677
経常利益 (千円)	256,900	353,894	382,571	563,614	600,513
四半期(当期)純利益 (千円)	124,743	79,164	211,537	305,870	232,544
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	518,500	518,500	518,500
発行済株式総数 (株)	-	-	20,480,000	20,480,000	20,480,000
純資産額 (千円)	-	-	2,128,264	2,273,357	2,235,735
総資産額 (千円)	-	-	4,145,875	5,078,518	4,470,496
1株当たり純資産額 (円)	-	-	103.92	111.02	109.17
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	6.09	3.87	10.33	14.94	11.35
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	-	-	51.3	44.8	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,413	101,517	-	-	952,984
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,060	650,873	-	-	461,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,217	491,448	-	-	539,811
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	406,182	368,782	426,689
従業員数 (名)	-	-	673	926	796

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	926	[35]
---------	-----	------

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

3 従業員数が当第2四半期会計期間において55名増加(臨時従業員を除く)しておりますが、主としてアイウェア事業における店舗数の増加(同期間における出店数3店舗)及び次期新規出店に伴うものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は卸・小売業であり、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
アイウェア事業 (千円)	909,677	165.7
その他 (千円)	138,775	104.4
合計 (千円)	1,048,453	153.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「その他」の区分には、レディース雑貨、メンズ雑貨及びシステム収入が含まれております。

#### (3) 受注実績

当社は卸・小売業であり、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
アイウェア事業 (千円)	3,395,578	139.2
その他 (千円)	373,268	100.2
合計 (千円)	3,768,847	134.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、レディース雑貨、メンズ雑貨及びシステム収入が含まれております。

3 主要な輸出先並びに輸出販売高、及びこれらの割合は、総販売実績に対する輸出高の割合が、100分の10未満のため、記載しておりません。

4 相手先別の販売実績については、いずれも総販売実績の100分の10未満のため、記載しておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、失業率が高水準で推移する等依然として厳しい状況が続いております。

国内眼鏡小売市場では、雇用・所得環境の悪化が長期化する中で、市場規模の縮小が継続し、企業間競争はより厳しくなっております。

このような経営環境のもとで、当社はアイウェア事業に経営資源を集中し積極的な拡大策を推進いたしました。

店舗展開においては、ジーンズ業態（アイウェア専門ショップ）3店舗、クールドゥクルール業態（レディス雑貨専門ショップ）1店舗、計4店舗の新規出店を実施し、クールドゥクルール業態1店舗、ノーティアム業態（メンズ雑貨専門ショップ）1店舗の計2店舗を閉鎖したため、純増店舗数は2店舗となりました。これにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は、ジーンズ業態90店舗、クールドゥクルール業態20店舗、ノーティアム業態6店舗、計116店舗となりました。

商品政策では、中核的戦略商品の「Air frame（エア・フレーム）」第3弾を平成22年9月にリリースし、テレビCMをはじめ積極的な販売促進活動を展開いたしました。同年10月には顧客層の拡大を企図した新たな戦略商品である「Titan frame（チタン・フレーム）」を投入、更に同年12月からアニメ「ワンピース」のオリジナル企画商品の発売を開始いたしました。

その他、積極的な出店を可能にするための採用活動の強化及び教育研修制度の充実、並びに来店客数増加に備えた店舗オペレーションの効率化推進に注力いたしました。

また、フレーム製造委託工場の集約化や中国国内での生産拠点のシフト等による仕入原価の低減にも継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高3,768,847千円（前年同期比34.0%増）、営業利益567,456千円（前年同期比47.3%増）、経常利益563,614千円（前年同期比47.3%増）、四半期純利益305,870千円（前年同期比44.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間よりセグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用したため、各セグメントの前年同期比較は記載しておりません。

（アイウェア事業）

アイウェア事業の売上は3,395,578千円、セグメント利益は664,677千円となりました。

（その他）

その他の売上高は373,268千円、セグメント損失は46,585千円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期会計期間末の総資産は、出店に伴う建物等固定資産の増加、並びに売上高増加に伴う商品及び製品の増加等により、前事業年度末に比べ608,021千円増加し、5,078,518千円となっております。

負債は、出店等に伴う借入金の増加等により、前事業年度末に比べ570,398千円増加し、2,805,160千円となっております。

純資産は、配当金の支払がりましたが、四半期純利益の計上により、前事業年度末に比べ37,622千円増加し、2,273,357千円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は368,782千円となり、第1四半期会計期間末と比べ71,207千円増加いたしました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は654,375千円となりました。主な要因としましては、店舗数の増加に伴うたな卸資産の増加で46,077千円、未払金の減少で28,542千円の資金が減少しましたが、税引前四半期純利益により531,062千円、減価償却費で89,400千円、固定資産除却損で24,282千円、売上債権の減少で91,969千円の資金が増加したためであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の得られた資金615,559千円に比べ、38,815千円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は202,581千円となりました。主な要因としましては、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出で100,159千円、無形固定資産の取得による支出で8,795千円、敷金及び保証金の差入による支出で95,917千円の資金が減少したためであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の使用した資金106,672千円に比べ、95,909千円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は380,586千円となりました。主な要因としましては、長期借入れによる収入で100,000千円の資金が増加しましたが、短期借入金の純減額で384,734千円、長期借入金の返済による支出で68,854千円、リース債務の返済による支出で16,936千円、配当金の支払額で9,597千円の資金が減少したためであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の使用した資金389,329千円に比べ、8,743千円増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画していた重要な設備の新設、改修について、完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
ジズエスパル郡山店 (福島県郡山市)	アイウエア事業	店舗	12,326	平成23年2月	売上高の増加
ジズイオンモール 広島府中ソレイユ店 (広島県安芸郡)	アイウエア事業	店舗	36,071	平成23年2月	
ジズ横浜相鉄 ジョイナス店 (神奈川県横浜市西区)	アイウエア事業	店舗	25,200	平成23年2月	
クールドゥクルール 川崎B E店 (神奈川県川崎市川崎区)	その他	店舗	1,070	平成23年2月	
合計		-	74,668	-	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、敷金及び保証金等を含んでおります。

重要な設備の新設等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
ジズながの東急百貨店 (長野県長野市)	アイウェア 事業	店舗	14,677	362	自己資金 及び 借入金	平成23年2月	平成23年3月	売上高 の増加
ジズエスパル山形店 (山形県山形市)	アイウェア 事業	店舗	13,295	402		平成23年2月	平成23年3月	
ジズ藤沢オーパ店 (神奈川県藤沢市)	アイウェア 事業	店舗	24,927	6,458		平成23年2月	平成23年3月	
スペクトルジズ 六本木ヒルズ店 (東京都港区)	アイウェア 事業	店舗	17,133	6,596		平成23年2月	平成23年3月	
スペクトルジズ 梅田エスト店 (大阪府大阪市北区)	アイウェア 事業	店舗	12,873	-		平成23年2月	平成23年3月	
ジズ大丸福岡天神店 (福岡県福岡市中央区)	アイウェア 事業	店舗	14,612	490		平成23年2月	平成23年3月	
ジズ姫路フォーラス店 (兵庫県姫路市)	アイウェア 事業	店舗	19,137	6,223		平成23年2月	平成23年3月	
ジズ晴海トリトン店 (東京都中央区)	アイウェア 事業	店舗	25,975	417		平成23年2月	平成23年3月	
ジズ LABI1なんば店 (大阪府大阪市浪速区)	アイウェア 事業	店舗	17,615	430		平成23年3月	平成23年4月	
ジズ ココリア多摩センター店 (東京都多摩市)	アイウェア 事業	店舗	28,260	6,544		平成23年3月	平成23年4月	
ジズフレル・ウィズ 自由が丘店 (東京都目黒区)	アイウェア 事業	店舗	20,980	359		平成23年4月	平成23年5月	
ジズディラ三鷹店 (東京都三鷹市)	アイウェア 事業	店舗	16,403	-		平成23年4月	平成23年5月	
ジズ錦糸町テルミナ (東京都墨田区)	アイウェア 事業	店舗	18,918	-		平成23年4月	平成23年5月	
その他計7店舗	アイウェア 事業	店舗	86,565	11,236		-	平成23年6月 以降	
合計			331,375	39,523				

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には、敷金及び保証金等を含んでおります。



重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
ジズ ららぽーと横浜店 (神奈川県横浜市都筑区)	アイウェア 事業	店舗	14,249	360	自己資金 及び 借入金	平成23年2月	平成23年3月	売上高の 増加
ジズ イオンモール直方店 (福岡県直方市)	アイウェア 事業	店舗	17,472	-		平成23年4月	平成23年4月	
合計			31,722	360				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 投資予定額には、敷金及び保証金等を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,480,000	20,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,480,000	20,480,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	20,480,000	-	518,500	-	473,500

(6)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
田中 仁	東京都千代田区	11,964,000	58.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,016,000	4.96
中村 豊	東京都港区	660,000	3.22
THE CHASE MANHATTAN BANK ,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	384,000	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	330,000	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	290,000	1.41
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	280,000	1.37
中谷 真一	群馬県前橋市	270,000	1.32
ジェイアイエヌ取引先持株会	東京都港区北青山二丁目11-3	237,000	1.16
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM	228,000	1.11
計	-	15,659,000	76.46

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,016,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数330,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数290,000株は、信託業務に係るものがあります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,473,000	20,473	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	20,480,000		
総株主の議決権		20,473	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイアイエヌ	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4	2,000		2,000	0.01
計		2,000		2,000	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	407	428	551	560	543	530
最低(円)	332	350	402	461	490	490

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.1%
利益基準	12.1%
利益剰余金基準	0.8%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	368,782	426,689
受取手形及び売掛金	718,594	779,943
商品及び製品	730,284	491,859
原材料及び貯蔵品	76,587	57,740
その他	247,251	212,174
貸倒引当金	71	77
流動資産合計	2,141,428	1,968,330
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,169,988	926,073
その他(純額)	474,571	475,474
有形固定資産合計	1,644,560	1,401,547
無形固定資産		
	89,443	39,636
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,108,212	1,021,501
その他	94,873	39,481
投資その他の資産合計	1,203,085	1,060,982
固定資産合計	2,937,090	2,502,166
資産合計	5,078,518	4,470,496
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	408,121	355,493
短期借入金	379,717	38,868
1年内返済予定の長期借入金	297,259	275,419
未払法人税等	166,227	244,189
資産除去債務	394	-
その他	758,674	747,828
流動負債合計	2,010,393	1,661,799
固定負債		
長期借入金	468,230	267,779
資産除去債務	55,678	-
その他	270,858	305,183
固定負債合計	794,766	572,962
負債合計	2,805,160	2,234,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	518,500	518,500
資本剰余金	495,500	495,500
利益剰余金	1,260,364	1,222,158
自己株式	1,006	423
株主資本合計	2,273,357	2,235,735
純資産合計	2,273,357	2,235,735
負債純資産合計	5,078,518	4,470,496

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	4,997,169	6,749,457
売上原価	1,440,727	1,863,666
売上総利益	3,556,442	4,885,790
販売費及び一般管理費	3,291,177	4,522,719
営業利益	265,264	363,071
営業外収益		
受取利息	131	62
受取賃貸料	11,514	9,909
為替差益	2,437	-
その他	2,197	780
営業外収益合計	16,281	10,753
営業外費用		
支払利息	14,203	11,327
為替差損	-	2,066
支払手数料	9,748	5,603
その他	692	931
営業外費用合計	24,645	19,929
経常利益	256,900	353,894
特別利益		
貸倒引当金戻入額	119	6
特別利益合計	119	6
特別損失		
固定資産売却損	1,501	-
減損損失	7,625	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91,658
その他	2,660	35,934
特別損失合計	11,787	127,593
税引前四半期純利益	245,231	226,306
法人税、住民税及び事業税	47,701	152,968
法人税等調整額	72,786	5,825
法人税等合計	120,488	147,142
四半期純利益	124,743	79,164

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,811,951	3,768,847
売上原価	841,247	1,069,398
売上総利益	1,970,703	2,699,449
販売費及び一般管理費	1,585,391	2,131,992
営業利益	385,312	567,456
営業外収益		
受取利息	120	61
受取賃貸料	5,625	5,000
その他	1,291	137
営業外収益合計	7,037	5,199
営業外費用		
支払利息	7,128	6,232
為替差損	1,461	1,409
支払手数料	584	581
その他	603	817
営業外費用合計	9,778	9,041
経常利益	382,571	563,614
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	-	24,282
減損損失	7,625	-
リース解約損	2,112	-
その他	394	8,278
特別損失合計	10,131	32,561
税引前四半期純利益	372,439	531,062
法人税、住民税及び事業税	37,180	141,738
法人税等調整額	123,720	83,453
法人税等合計	160,901	225,192
四半期純利益	211,537	305,870



(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	245,231	226,306
減価償却費	127,484	172,278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91,658
減損損失	7,625	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	6
受取利息及び受取配当金	131	62
支払利息	14,203	11,327
支払手数料	9,748	5,603
為替差損益(は益)	1,471	2,814
固定資産売却損益(は益)	1,501	-
固定資産除却損	394	24,609
店舗閉鎖損失	-	6,424
リース解約損	2,265	4,754
売上債権の増減額(は増加)	73,332	60,089
たな卸資産の増減額(は増加)	27,523	257,271
その他の資産の増減額(は増加)	5,011	48,025
仕入債務の増減額(は減少)	82,693	52,627
未払消費税等の増減額(は減少)	12,536	57,101
未払金の増減額(は減少)	73,323	39,620
未払費用の増減額(は減少)	51,468	12,713
その他の負債の増減額(は減少)	13,522	11,910
その他	-	13,095
小計	599,546	343,917
利息及び配当金の受取額	131	62
利息の支払額	13,916	11,088
手数料の支払額	7,194	1,603
リース契約解除に伴う支払額	36,325	3,046
法人税等の支払額	19,828	226,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,413	101,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	117,898	436,896
有形固定資産の売却による収入	12,953	-
無形固定資産の取得による支出	6,174	18,264
貸付金の回収による収入	1,278	1,278
子会社株式の取得による支出	-	48,764
出資金の払込による支出	10	-
出資金の回収による収入	-	3,060
敷金及び保証金の差入による支出	94,741	156,632
敷金及び保証金の回収による収入	8,533	1,667
その他	-	3,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,060	650,873

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	329,128	343,662
長期借入れによる収入	150,000	360,000
長期借入金の返済による支出	168,111	137,709
割賦債務の返済による支出	3,597	-
リース債務の返済による支出	23,791	33,136
自己株式の取得による支出	92	583
配当金の支払額	20,495	40,785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>395,217</b>	<b>491,448</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>68,864</b>	<b>57,907</b>
現金及び現金同等物の期首残高	475,047	426,689
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>406,182</b>	<b>368,782</b>

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ15,499千円、税引前四半期純利益は107,158千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は64,038千円でありませ</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期損益計算書)	
前第2四半期会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当第2四半期会計期間では区分掲記しております。	
なお、前第2四半期会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は394千円であります。	
前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「リース解約損」は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	
なお、当第2四半期会計期間の「リース解約損」の金額は、1,707千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	

## 【注記事項】

## ( 四半期貸借対照表関係 )

当第 2 四半期会計期間末 (平成23年 2月28日)	前事業年度末 (平成22年 8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 902,673千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 765,232千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第 2 四半期会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 500,000千円	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 500,000千円
3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成22年 8月31日付にて取引銀行 4 行と 1 年間の貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当第 2 四半期会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 710,000千円 差引額 1,290,000千円 なお、上記コミットメント契約には次の財務制限条項が付されております。 (1)本契約締結日以降の各事業年度末における貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成21年 8 月期末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。 (2)本契約締結日以降の各事業年度末日における損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。	3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成22年 8月31日付にて取引銀行 4 行と 1 年間の貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円 なお、上記コミットメント契約には次の財務制限条項が付されております。 (1)本契約締結日以降の各事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成21年 8 月期末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。 (2)本契約締結日以降の各事業年度末日における損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)																				
<p>4 セール・アンド・リースバック取引契約</p> <p>当社は、設備資金の機動的な調達を可能にするため、平成20年12月1日付にて一部店舗設備についてセール・アンド・リースバック取引契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当第2四半期会計期間末の貸借対照表上の資産及び負債残高は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産「リース資産」</td> <td>207,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207,624千円</td> </tr> </table> <p>負債</p> <table border="1"> <tr> <td>流動負債「リース債務」</td> <td>30,775千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「リース債務」</td> <td>179,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,668千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記セール・アンド・リースバック取引契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各事業年度末日における損益計算書の経常損益の額を2期連続損失としないこと。</p>	有形固定資産「リース資産」	207,624千円	計	207,624千円	流動負債「リース債務」	30,775千円	固定負債「リース債務」	179,892千円	計	210,668千円	<p>4 セール・アンド・リースバック取引契約</p> <p>当社は、設備資金の機動的な調達を可能にするため、平成20年12月1日付にて一部店舗設備についてセール・アンド・リースバック取引契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の貸借対照表上の資産及び負債残高は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産「リース資産」</td> <td>222,873千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,873千円</td> </tr> </table> <p>負債</p> <table border="1"> <tr> <td>流動負債「リース債務」</td> <td>30,260千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「リース債務」</td> <td>195,410千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225,671千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記セール・アンド・リースバック取引契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各事業年度末日における損益計算書の経常損益の額を2期連続損失としないこと。</p>	有形固定資産「リース資産」	222,873千円	計	222,873千円	流動負債「リース債務」	30,260千円	固定負債「リース債務」	195,410千円	計	225,671千円
有形固定資産「リース資産」	207,624千円																				
計	207,624千円																				
流動負債「リース債務」	30,775千円																				
固定負債「リース債務」	179,892千円																				
計	210,668千円																				
有形固定資産「リース資産」	222,873千円																				
計	222,873千円																				
流動負債「リース債務」	30,260千円																				
固定負債「リース債務」	195,410千円																				
計	225,671千円																				

## (四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>907,251千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>798,238千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>566,884千円</td> </tr> </table>	給与手当	907,251千円	地代家賃	798,238千円	広告宣伝費	566,884千円	<table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,236,287千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>990,262千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>817,994千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,236,287千円	地代家賃	990,262千円	広告宣伝費	817,994千円
給与手当	907,251千円												
地代家賃	798,238千円												
広告宣伝費	566,884千円												
給与手当	1,236,287千円												
地代家賃	990,262千円												
広告宣伝費	817,994千円												

前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>471,625千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>424,034千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>163,814千円</td> </tr> </table>	給与手当	471,625千円	地代家賃	424,034千円	広告宣伝費	163,814千円	<table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>640,268千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>526,340千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>169,794千円</td> </tr> </table>	給与手当	640,268千円	地代家賃	526,340千円	広告宣伝費	169,794千円
給与手当	471,625千円												
地代家賃	424,034千円												
広告宣伝費	163,814千円												
給与手当	640,268千円												
地代家賃	526,340千円												
広告宣伝費	169,794千円												

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 2 月28日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日 )
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 406,182千円	現金及び預金 368,782千円
現金及び現金同等物 406,182千円	現金及び現金同等物 368,782千円

( 株主資本等関係 )

当第 2 四半期会計期間末 ( 平成23年 2 月28日 ) 及び当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日 )

1 . 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 20,480,000株

2 . 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,246株

3 . 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,958	2.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

短期借入金が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	379,717	379,717	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、眼鏡販売等を行うアイウェア事業を主体に行っており、経営情報の把握は事業部門別の財務情報によっております。

従いまして、当社は事業部門別セグメントから構成されており、またアイウェア事業がその殆んどを占めているため、「アイウェア事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	アイウェア事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	6,007,429	742,027	-	6,749,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,007,429	742,027	-	6,749,457
セグメント利益又は損失 ( )	504,904	51,523	90,310	363,071

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レディース雑貨、メンズ雑貨及びシステム収入を含んでおります。

2. 「調整額」は、報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	アイウェア事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,395,578	373,268	-	3,768,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	3,395,578	373,268	-	3,768,847
セグメント利益又は損失 ( )	664,677	46,585	50,635	567,456

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レディース雑貨、メンズ雑貨及びシステム収入を含んでおります。

2. 「調整額」は、報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



( 賃貸等不動産 )

当第 2 四半期会計期間末 ( 平成23年 2月28日 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 ( 平成23年 2月28日 )	前事業年度末 ( 平成22年 8月31日 )
1 株当たり純資産額 111.02円	1 株当たり純資産額 109.17円

( 注 ) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期会計期間末 ( 平成23年 2月28日 )	前事業年度末 ( 平成22年 8月31日 )
純資産の部の合計額 (千円)	2,273,357	2,235,735
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末 ( 期末 ) の純資産額 (千円)	2,273,357	2,235,735
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末 ( 期末 ) の普通株式の数 (株)	20,477,754	20,479,022

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日 )
1 株当たり四半期純利益金額 6.09円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 3.87円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日 )
四半期純利益 (千円)	124,743	79,164
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	124,743	79,164
期中平均株式数 (株)	20,479,996	20,478,632

前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 10.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益 (千円)	211,537	305,870
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	211,537	305,870
期中平均株式数 (株)	20,479,991	20,478,360

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社ジェイアイエヌ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌの平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

株式会社ジェイアイエヌ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌの平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。